

2023（令和5）年度

事業報告書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

事業について

2023年度において、次の事業を実施した。なお、数値は消費税込みである。

I. 私的録音補償金の徴収、分配等に関する事業

1. 私的録音補償金の決定、徴収及び分配その他私的録音補償金を受ける権利の行使に関する こと

(1) 徴収事業

2022年度下半期出荷分および2023年度上半期出荷分について、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）及びJEITA非会員から特定機器及び記録媒体に係わる私的録音補償金を徴収した。

2023年度内の受領額は次のとおりである。

私的録音補償金受領額：9,734,242円（前年度12,003,738円）

【内訳】

特定機器：1,322,221円

（2022年度下期出荷分725,296円、2023年度上期出荷分596,925円）

特定記録媒体：8,412,021円

（2022年度下期出荷分4,709,344円、2023年度上期出荷分3,702,677円）

(2) 分配事業

2022年度（上期・下期）出荷分の特定機器および特定記録媒体に係る補償金10,837,716円から、管理手数料および共通目的基金を控除した額6,936,140円（前年度8,557,391円）を権利者3団体に分配した。なお、分配基金に加えるべき前年度法人会計の余剰（収支差額）はなかった。

	分配比率	分配金額	
権利者区分	100%	6,936,140	権利者3団体
著作権者	36%	2,497,012	日本音楽著作権協会
実演家	32%	2,219,564	日本芸能実演家団体協議会
レコード製作者	32%	2,219,564	日本レコード協会

(3) 権利者団体は、当協会から配分を受けた補償金について、次のとおり権利者へ分配した。

①一般社団法人 日本音楽著作権協会（JASRAC）

(i) 2023年度受領分の著作権者分補償金を音楽と言語の二つの分配資金（音楽2,392,969円、言語104,043円＜配分比率＝34.5：1.5＞）に区分し、言語に関わる著作権者への分配資金は、（協）日本脚本家連盟に分配した。

- (ii) 2023 年度受領分の補償金、預金利息及び非委託者分配資金(1%)からの繰入額を合算し、他事業者への分配額を控除した合計額 2,261,420 円を委託者等分配資金及び非委託者分配資金に区分し、委託者分配資金である 2,238,805 円（分配手数料を除く）及び非委託者分 22,615 円（分配手数料を除く）について権利者分配を行った。また前年度繰越補償金のうちの分配保留解除分 256,987 円について分配を行った。
- (iii) 他事業者（株Nextone）に対しては、録音権を委託する著作権者に対する分配資金として「私的録音補償金の分配委託業務に係る契約」に基づき、158,466 円を分配した。
- (iv) （協）日本脚本家連盟は、JASRAC からの配分後、2023 年度受領分補償金及び非委託者分配基金の合算額 105,348 円を会員など分配基金（99%）及び非会員分配基金（1%）に区分し、このうち会員分配基金（分配手数料を除く）99,080 円について該当権利者分配を行った。

②公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会

実演家分補償金について、2023 年度受領分（2022 年度出荷分）から手数料・クレーム基金を控除し、過年度資金残額を加算した 10,865,249 円を 2022 年度分として、併せて 2021 年度以前分の補償金のうち 852,394 円の分配を行った。

③一般社団法人 日本レコード協会

2023 年度受領のレコード製作者分補償金からクレーム基金及び業務手数料等を控除後の 1,553,494 円並びに 2022 年度分の保留分（クレーム基金と業務手数料の残額合計）304,996 円について権利者分配を行った。

2. 録音共通目的事業

・当年度共通目的基金

当年度の共通目的事業を実施するための基金（当年度分配対象補償金から管理手数料を控除後の額の 20%相当額）は 1,734,034 円（前年度実績 2,021,952 円）であった。これに前年度繰越分 21,647,776 円を加えた基金総額は、23,381,810 円であった。

なお、2024 年度への繰越しは 22,041,991 円となった。

・定款第 4 条に基づき以下の共通目的事業を実施した。

1. 著作権制度に関する教育及び普及啓発事業、又はこれらの事業に対する助成

(1) 自主事業

共通目的事業のうち当協会の自主事業として、補償金制度に対する理解と sarah の周知のための事業を次のとおり実施した。（事業費総額 1,300,398 円）

① 教育現場におけるアプローチ

これからの情報化社会を担う児童・生徒に対して、著作権に関する基礎的な知識を提供することにより著作権の大切さをより身近なものとして実感してもらうことを目的にした事業を実施した。新型コロナウイルスの影響により配布数の減少が続いている。

- ・冊子「生徒のための著作権教室」の配布 2,731 部（前年 4,049 部）
- ・冊子「教師のための著作権講座」の配布 991 部（前年 1,304 部）

② 助成事業の実施に際して、主催者に配布を義務付けるパンフレットの作成・配布

「私的録音補償金制度」に係る認知度の向上及び著作権保護意識の啓発を図るため、文化庁の著作権セミナーにおいてパンフレットの配布により周知を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響でセミナー等は減少し、当年度は昨年度に続きリアルなセミナー等は開催されず配布はなかった。（前年 0 枚）

③ 私的録音補償金制度及び sarah の業務に関する周知・徹底を図るための広報活動

私的録音補償金制度及び sarah の業務に関する周知・徹底を図るため事業案内を配布するとともに、ホームページでの広報を行っている。なお、当年度はリアルなセミナー等は開催されず昨年度に続き配布はなかったが（前年 0 枚）、文化庁開催の著作権講習会やセミナーが当年度からオンライン配信に移行し、受講者に周知される開催資料に当協会のホームページがリンクされた。

II. 私的録音補償金の徴収、分配等に関する事業

1. 私的録音補償金の決定、徴収及び分配その他私的録音補償金を受ける権利の行使に関する こと

(1) 徴収事業

令和 4 年 10 月 21 日、政府は、著作権法施行令の改正を閣議決定して（11 月 21 日施行）、新たにブルーレイディスクレコーダー及びそれに供する記録媒体を私的録音補償金の対象に指定するとともに、著作権法 104 条の 2 に規定する私的録音補償金の指定管理団体として当協会を指定した。

これを受け、当協会は私的録音補償金の徴収分配業務の開始に向け、昨年度から継続して行ってきた一般社団法人電子情報技術産業協会並びにブルーレイディスクレコーダー及びそれに供する記録媒体の製造業者との情報・意見交換を行った。

(2) 分配事業

(1) のとおり、徴収業務を開始できなかったため、分配事業を行うことはできなかった。

Ⅲ. 任期満了に伴う役員の改選について

2023年6月30日開催の定時社員総会において役員選任が行われ、2023年6月30日開催の理事会において理事長、常任理事を次のとおり選任した。

役 名	氏 名	備 考
理 事 長	畑 陽一郎	
常任理事	楠 本 靖	
常任理事	金 井 文 幸	
常任理事	宇佐美 和 男	
常任理事	松 尾 真 一	
常任理事	星 野 哲	
常任理事	中 井 秀 範	
常任理事	古怒田 健 志	
理 事	板 垣 一 誠	
理 事	生 沼 士 郎	
理 事	小 六 禮次郎	
理 事	崎 元 讓	
理 事	増 田 裕 一	
理 事	二 谷 裕 真	
理 事	山 田 治 宗	
理 事	後 藤 健 郎	
理 事	豊 島 雅 郎	
理 事	関 裕 司	
理 事	平 井 彰 司	
理 事	齊 藤 博	
理 事	野 田 康 正	
監 事	泉 田 祥 子	
監 事	大 高 星 哉	

IV. 庶務の概要

1. 会員に関する事項（2024年3月31日）

会 員 名 称
<p>一般社団法人 日本音楽著作権協会 理事長 伊 澤 一 雅</p> <p>会員権を行使する代表者 常務理事 増田 裕一 東京都渋谷区上原 3-6-12</p>
<p>公益社団法人 日本芸能実演家団体協議会 会 長 野 村 萬</p> <p>会員権を行使する代表者 理事 崎 元 讓 東京都新宿区西新宿 3-20-2 オペラシティタワー 11階</p>
<p>一般社団法人 日本レコード協会 会 長 村 松 俊 亮</p> <p>会員権を行使する代表者 専務理事 畑 陽一郎 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 9階</p>
<p>一般社団法人 日本民間放送連盟 会 長 遠 藤 龍 之 介</p> <p>会員権を行使する代表者 番組・著作権部長 松尾 真一 東京都千代田区紀尾井町 3-23</p>
<p>日本放送協会 会 長 稲 葉 延 雄</p> <p>会員権を行使する代表者 知財センター長 二谷 裕真 東京都渋谷区神南 2-2-1</p>
<p>一般社団法人 全日本テレビ番組製作社連盟 理事長 福 浦 与 一</p> <p>会員権を行使する代表者 副理事長 山田 治宗 東京都港区芝 2-5-7 芝 JI ビル 6階</p>
<p>一般社団法人 日本動画協会 理事長 石 川 和 子</p> <p>会員権を行使する代表者 著作権委員会委員長 告坂 彰次朗 東京都文京区本郷三丁目 4-5</p>
<p>一般社団法人 日本映像ソフト協会 会 長 吉 村 隆</p> <p>会員権を行使する代表者 専務理事 後藤 健郎 東京都中央区銀座 5-13-3 いちかわビルディング 7階</p>

<p>一般社団法人 日本映画製作者連盟 会 長 島 谷 能 成 会員権を行使する代表者 事務局長 星野 哲 東京都中央区日本橋 1-17-12 日本橋ビルディング 2階</p>
<p>協同組合 日本映画製作者協会 代表理事 押 田 興 将 会員権を行使する代表者 代表理事 押田 興将 東京都新宿区新宿 1-5-13 溝呂木第一ビル 302</p>
<p>一般社団法人 映像コンテンツ権利処理機構 理事長 瀧 藤 雅 朝 会員権を行使する代表者 理事・事務局長 伊東 達郎 東京都港区北青山 2-11-10 青山野末ビル 301</p>
<p>協同組合 日本脚本家連盟 理事長 鎌 田 敏 夫 会員権を行使する代表者 理事 古怒田 健志 東京都千代田区一番町 21 一番町東急ビル 2階</p>
<p>協同組合 日本シナリオ作家協会 理事長 ハセベバクシンオー 会員権を行使する代表者 事務局長 関 裕司 東京都中央区日本橋人形町 2-34-5 シナリオ会館</p>
<p>公益社団法人 日本文藝家協会 理事長 林 真 理 子 会員権を行使する代表者 副理事長 三田 誠広 東京都千代田区紀尾井町 3-23 文藝春秋ビル新館 5階</p>

2. 役員に関する事項

(1) 役員のうちにおける異動について

役 名	氏 名	備 考
理 事	告坂彰次郎	就任 2023年10月31日

(2) 役員に関する事項 (2024年3月31日現在)

役 名	氏 名	備 考
理 事 長	畑 陽一郎	業務の総理、法人代表
常任理事	楠本 靖	

常任理事	金井 文幸	
常任理事	宇佐美和男	
常任理事	松尾 真一	
常任理事	星野 哲	
常任理事	中井 秀範	
常任理事	古怒田健志	
理 事	板垣 一誠	
理 事	生沼 士郎	
理 事	小六禮次郎	
理 事	崎元 讓	
理 事	増田 裕一	
理 事	二谷 裕真	
理 事	山田 治宗	
理 事	告坂 彰次朗	
理 事	後藤 健郎	
理 事	豊島 雅郎	
理 事	関 裕司	
理 事	平井 彰司	
理 事	齊藤 博	
理 事	野田 康正	
監 事	泉田 祥子	
監 事	大高 星哉	

3. 委員に関する事項（2024年3月31日現在）

録音共通目的委員会（8名）		
板垣 一誠	生沼 士郎	小六禮次郎

齊藤 博	野田 康正	
楠本 靖	金井 文幸	宇佐美 和男

録画補償金委員会（8名）		
松尾 真一	星野 哲	古怒田 健志
齊藤 博	野田 康正	
楠本 靖	中井 秀範	宇佐美 和男

録画分配委員会（6名）		
松尾 真一	星野 哲	古怒田 健志
楠本 靖	中井 秀範	宇佐美 和男

4. 役員会に関する事項

会 名	回 数
定時社員総会	1回（6／30）
臨時社員総会	1回（3／7）
理 事 会	5回（6／5、6／30、10／19みなし決議、2／9 3／7）
常任理事会	3回（5／23、8／9、2／20）
監 事 会	1回（5／19）

5. 委員会に関する事項

会 名	回 数
録音共通目的委員会	書面2回（5月、2月）
録画補償金委員会	6回（6／15、8／29、9／25、10／27、2／5 3／27）

6. 職員に関する事項（2024年3月31日現在）

職 務	氏 名
事務局 長	小 林 則 夫

以上